

財政再建に向けた歳出削減・増税の組合せと実施のタイミング

井堀利宏

東京大学

2004年9月

1. 財政再建と財政破綻

○投資家と非投資家の行動のモデル分析（下記「参考」参照）

財政再建について、投資家は賛成、非投資家は反対。

→非投資家が中位投票者（あるいは政治的に発言力が強い有権者）であれば、財政再建のために増税することは困難。

○課税の不均衡によるリスク・プレミアム

課税構造が不均衡であるほど、非投資家が中位投票者になりやすく、政府にとってデフォルトする誘因が高くなるため、公債はかなりリスクのある投資対象となる。

→課税構造が不均衡であるほど、公債は高い金利でないと市場で消化されない。

→利払費が増大して、財政危機を引き起こす可能性はますます高くなる。

（参考）

	第1期	第2期
外国の投資家	$-q$	1 (財政再建) 0 (財政破綻)
国内の投資家	$-q$	$1-d$ (財政再建) 0 (財政破綻)
国内の非投資家	0	$-d$ (財政再建) 0 (財政破綻)

q : 国債の発行価格

1 : 国債の償還価格

d : 財政再建に必要な税負担

第2期になると、投資家は財政再建に賛成し、国債を保有していない非投資家は財政再建に反対する。非投資家が中位投票者（あるいは政治的に発言力が強い有権者）であれば、第2期に財政再建のために増税することは困難になる。

2. プライマリー・バランスと財政破綻の関係

○プライマリー・バランスの均衡回復は、財政再建に十分な条件か？

プライマリー・バランスが均衡すれば、新たな借金は発生しないが、公債残高は金利の分だけ増加。

→財政破綻を回避できるのは、金利と成長率が等しい場合のみ。金利が成長率より高い場合には、公債残高対GDP比の安定化にはプライマリー・バランスの黒字が必要。

(参考)

公債残高：B

GDP：Y

利子率：r

成長率：n

政府歳出（利払い費を除く）対GDP比：g

税收対GDP比：t

$$0 = (r - n) \frac{B}{Y} + (g - t)$$

プライマリー・バランスの財政赤字：g - t

利子率と成長率の格差：r - n

・ $(r - n) > 0$ を所与とすると、公債残高の対GDP比率が高い水準になるほど、その水準で B/Y を一定に維持するために必要となるプライマリー・バランスの黒字幅は大きくなる。

・ B/Y が上昇する状況では、先送りするほど、将来財政破綻を回避するために必要となる財政引き締め規模は大きくなる。

○安定化目標の例

利子率と成長率のギャップが2%（1990年代の平均的な水準）で推移する場合に、公債残高の対GDP比を200%（2003年度末現在140%）で安定化させるには、プライマリー・バランスを4%の黒字にする必要。現状（約5%の赤字）からみると、ほぼ8-10%ポイントの引き締めが必要となる。

< ?年後に B/Y を一定水準にコントロールする >

$$r - n = 0.02$$

$$B/Y = 2.00$$

とすると、 $g - t = -0.04$ 。つまり、?年後にはプライマリー・バランスで4%の黒字にすることが必要。

3. 財政再建の手段

(1) 景気回復（潜在成長軌道への回復）による効果

自然増収はあまり期待できない

デフレ＋累進構造のフラット化＋法人税の改革？

義務的経費の自然増

(2) 歳出の削減

政府消費はあまり削減できない

公共投資の量的削減は可能

しかし、具体的な削減幅はあまり大きくない

社会保障費は、対GDP比で一定に維持できるかどうか

公的年金の抜本的改革？

医療・介護保険の改革？

(3) 税収の増加

消費税率の引き上げ：15%以下に抑制できるか？

所得税の増税：定率減税の廃止、課税最低限の引き下げ、最低税率の引き上げ

資産課税の強化

(4) 地方分権

交付税の改革：スリム化の方向

基準財政需要の見直し、調整係数の引き下げ、地方財政計画の廃止

国庫補助金との役割分担

政府間財源分担の改革：地方税のあり方

住民税の大幅引き上げ、均等割りの重視

固定資産税の活用

行政単位の改革

合併あるいは広域化

人材の育成

(5) 歳出・歳入面での国民的合意の形成

無駄な歳出の効率化

公平で透明性の高い徴税手段

納税者による選好表明とモニタリング

4. 実施のタイミング

(1) 景気回復（潜在成長軌道への回復）をまって集中的に進める

いつ「回復」と認定するのか

財政再建がマクロ経済の足を引っ張るのであれば、「回復」したあとでも、足を引っ張ることになる？

裁量政策の困難さ：ラグ、政治的なバイアス

無駄な事業の方が短期的には、民間消費を抑制しにくい。

(2) マクロ経済動向と無関係に進める

課税の平準化、負担の平準化

将来世代の方が現在世代よりも苦しい？

非ケインズ効果？

(3) 実施の最適なタイミング

制度改革の将来像を明示する：なるべく早急に

量的に引き締めを図る：異時点間でなるべく平準化する

消費税率を徐々に引き上げる

公共事業を徐々に削減する